

環境会計

2009 年度実績概況

2009 年度の環境保全のための設備投資としては、大気汚染防止のための排気設備や生産ラインの省エネ設備など、78 百万円となりました。

環境保全活動のための費用は、製品、部品、消耗品の回収・リサイクルや省エネ・排水処理施設などの保守、ISO の認証・運営などによるもので 2,450 百万円となりました。

実質的効果については、リサイクル活動などの強化による事業収益が 1,458 百万円、省エネ活動や梱包の縮小化・軽量化などによる費用節減が 592 百万円、合計 2,050 百万円となりました。また事業活動から排出する CO₂ 削減量とお客様の製品使用時の消費電力量の削減量および電子辞書やデータプロジェクターなどのペーパーレス製品の環境負荷低減の換算金額などを推定的経済効果として算出しており、それを含めた全体の経済効果は 2,328 百万円となりました。

経済効果の総額および環境保全活動のコスト効率は、いずれも前年より改善しています。

■環境保全コスト〈対象期間:2009年4月～2010年3月〉

事業活動別 分類	主な取り組みの内容	環境投資額 (百万円)	※1 環境費用 (百万円)
事業エリア内コスト (主たる事業活動(製造、加工、販売、物流など)領域で生じるコスト)		75	577
①公害防止コスト	排水・排ガス処理施設の整備・保守	22	226
②地球環境保全コスト	省エネルギーシステムの整備・保守	50	220
③資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の減量化・削減、リサイクル	3	131
上・下流コスト ^{※2}	製品、部品、消耗品の回収・リサイクル	0	1,322
管理活動コスト	事務局運営費、環境情報公表	3	318
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	0	220
社会活動コスト	環境保全活動団体への参加、寄付、支援	0	13
合 計		78	2,450

※1 費用には減価償却費が含まれています。 ※2 主たる事業活動の過程の前後で生じるコスト。

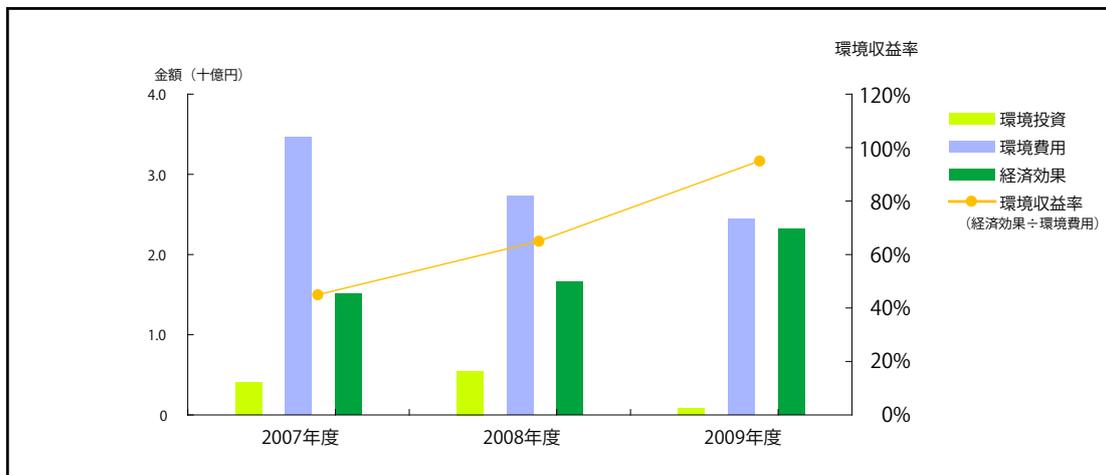
環境保全対策分野別 分類	環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)
地球温暖化対策	50	233
オゾン層保護対策	0	3
大気環境保全	22	77
騒音・振動対策	0	16
水・土壌・地盤環境保全	0	285
廃棄物・リサイクル対策	3	1,470
化学物質対策	0	45
自然環境保全	1	20
その他 (ISO認証取得・維持管理費用、事務局運営費など)	2	301
合 計	78	2,450

■環境保全対策に伴う経済効果〈対象期間：2009年4月～2010年3月〉

経済効果		金額 (百万円)	
効果の内容			
実質的効果 (環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果)	収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	1,458
	費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	331
		梱包縮小化等の省資源活動による節減、廃棄物処理費用の節減など	261
	推定的効果*	事業活動から排出するCO ₂ の削減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減 他	278
合 計		2,328	

※ 推定的効果は、事業活動から排出するCO₂とお客様の製品使用時の消費電力量の削減および電子辞書などのペーパーレス製品の環境負荷低減の金額換算、循環水による省資源効果を算出しています。
 なお、算出に際しては以下の係数を用いています：
 CO₂単価 日経・JBIC排出量取引参考気配の2009年度平均値 (¥1,716.7/トン)
 電力単価 経済産業省資源エネルギー庁の平成20年度分集計結果 (¥17.36/kWh)

■環境投資・環境費用・経済効果の推移〈対象期間：2007年度～2009年度〉



※上記グラフにおいて、2009年度から計上を始めた推定的効果について過去数値を補正しています。

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2008年度	2009年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m ³	2,264	2,183	81
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	98,883	87,674	11,209
	特定の化学物質(PRTR)排出量	トン	12	10	2
	廃棄物排出量	トン	6,571	5,584	987
	BOD	トン	34	29	5
	NOx排出量	トン	16	11	5
	SOx排出量	トン	4.5	3.9	0.6
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	販売製品の消費電力CO ₂ 換算排出量	トン-CO ₂	12,571	10,433	2,138
	容器包装使用量	トン	12,856	12,390	466

環境会計の集計範囲：カンオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」